

第二期柏市子ども・子育て支援事業計画

現行計画・実績と見直しの案

令和4年度 柏市健康福祉審議会
第2回児童健康福祉専門分科会

目 次

	ページ
1. 人口等の状況	1
施策展開の方向 1 1-(1) 子育て・親育ちの環境づくり	2
[地域子育て支援拠点事業] 子育て支援課	2
[拠点職員対象の合同研修会]	
施策展開の方向 1 1-(2) 情報提供・相談体制の充実	4
[利用者支援事業] 子育て支援課	4
[乳児家庭全戸訪問事業]	
施策展開の方向 2 2-(1) 子育ての支援ネットワーク活動の支援	6
[支援団体（支援者）のネットワーク活動支援・フォーラムの開催]	
[支援団体（支援者）の育成]	
施策展開の方向 2 2-(2) 教育・保育の計画的整備・提供	8
[教育・保育施設及び地域型保育事業の計画的な整備]（利用定員数）保育運営課.....	8
[放課後児童（主に小学生）の居場所の確保]	
施策展開の方向 2 2-(3) 教育・保育の質の確保・向上	20
[幼稚園教諭・保育士等の質の向上等]（研修の実施）	
[幼稚園教諭・保育士等の確保]（合同就職説明会の開催）	
[こどもルームの保育環境向上]	
施策展開の方向 2 2-(4) 子育て家庭の負担へのサポート	22
[一時預かり事業]	
[ファミリー・サポート・センター事業]	
[子育て短期支援事業]	
[病児保育事業] 保育運営課	24
«新規» [柏市幼児を対象とした多様な集団活動事業の利用支援事業]保育運営課	24
施策展開の方向 2 2-(5) ワーク・ライフ・バランスの推進	26
[計画の推進・啓発イベント等]	
施策展開の方向 3 3-(1) 児童虐待の防止	28
[児童相談所の設置]	
[養育支援訪問事業]	
[要保護児童対策地域協議会による連携強化]	

施策展開の方向3	3-(2) 障害のある子どもへの支援	30
	[発達相談] こども発達センター	30
	[障害児通所支援]	
施策展開の方向3	3-(3) ひとり親家庭の自立支援	32
	[生活・学習支援事業]	
	[就労支援事業]	
	[経済的支援事業]	
施策展開の方向3	3-(4) さまざまな環境にある子どもへの支援	34
	[柏市子どもの貧困対策推進計画の推進] こども福祉課	34
	[外国につながる子どもへの支援]	

<この資料の見方>

資料1「計画の見直しを行う項目・事業」で示した事業について、左側に現行計画と実績を、右側に見直し計画案を掲載しています。



1 人口等の状況<計画内P6~P7>

【図1】第二期計画策定時の人口の推計と実績のかい離状況

	R2	R3	R4	R5	R6
総人口推計(計画・住基台帳人口)	425,386	427,005	428,624	430,243	431,862
総人口実績(住基台帳人口)	426,128	429,567	431,203		
総人口かい離幅(実績-計画)	742	2,562	2,579		
0~5歳児推計(計画・住基台帳人口)	21,223	21,181	21,103	21,126	21,102
0~5歳児実績(住基台帳人口)	21,322	21,285	20,933		
0~5歳児かい離幅(実績-計画)	99	104	-170		

※総人口実績は各年度4月1日現在の住民基本台帳人口

<<状況>>

- ◇総人口は引き続いて増加傾向にあり、おおむね推計通りに推移している。
- ◇0~5歳児の人口は微減傾向にあり、令和4年度に推計値をわずかに下回ったものの、ほぼ推計通りに推移している。

<<分析>>

- ◇死亡数が出生数を上回る「自然減」の傾向が続き、かつその度合いが拡大しているが、転入と転出の差引である「社会増」が「自然減」の値を上回っており、総人口は増加傾向にある。
- ◇出生数は3000人台を維持しているが減少傾向にあり、一方で死亡数は漸増、令和3年度は4000人を超え、その結果、自然減が1000人以上となった。
- ◇年間の転入数は約21000~25000人、転出数は約18000人~19000人で、転出数は非常に安定的に推移している。
- ◇結果、転入超過は約2000人から4000人台で推移している。
- ◇地域別では、北部地域と中部地域の転入超過が大きく、総人口の増加に大きく寄与している。
- ◇年齢層別では、0~2歳、20歳台前半、30歳台の転入超過が大きい。
- ◇世帯人数別では、単身世帯が転出超過、それ以外の世帯は転入超過で推移している。
- ◇以上から、夫婦または乳幼児連れの比較的若い世帯が、新規に供給される住宅に順調に流入しており、総人口の増加と0~5歳人口の維持に寄与しているといえる。

第二期現行計画と実績

施策展開の方向 1 1-(1) 子育て・親育ちの環境づくり

[地域子育て支援拠点事業] 分析・課題

【北部】	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み	42,666	43,224	43,694	44,335	44,768
確保方策	9か所	9か所	9か所	9か所	9か所
実績	9か所	9か所			

地域子育て支援拠点は、新型コロナウイルス感染防止対策のため、予約制で実施しているが、ひろばスペース外でのイベントを増やすなどの工夫により、はぐはぐひろば2か所はあわせて月平均2,600人を超える利用があり、コロナ禍でも需要は多い。在宅の時間が増え交流の機会が減少する中で、ストレスを抱える親子がさらに増えているため、今後も、新型コロナウイルスの感染状況に対応した事業の実施や、事業の質の維持・向上を検討していく必要がある。

【中央】	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み	45,287	45,033	44,740	44,480	44,464
確保方策	6か所	7か所	7か所	7か所	7か所
実績	6か所	6か所			

【南部・東部】	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み	41,382	41,279	40,560	40,018	39,277
確保方策	7か所	7か所	7か所	7か所	7か所
実績	7か所	7か所			

【市全域】	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み	129,335人 回/年	129,535人 回/年	128,994人 回/年	128,833人 回/年	128,509人 回/年
確保方策	22か所	23か所	23か所	23か所	23か所
実績	22か所	22か所			

[拠点職員対象の合同研修会] 分析・課題

子育て支援課	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み	→ 毎年度開催				
確保方策	→				
実績	開催	開催			

既存スタッフのスキルアップを図るため、現任者用フォローアップ研修及び子育て支援員研修を実施した。事業の質の維持・向上のため、今後も実施していく必要がある。

【取り組みの内容】

- 地域子育て支援拠点事業
 - ・はぐはぐひろば2か所、保育園併設型子育て支援センター16か所、児童センター4か所となっており、計画上の1か所についてはコロナ禍の生活の変化に注視しながら調査研究を進めている。
 - ・コロナ禍においても拠点利用を希望する声があることから、感染症対策を講じながら開館し子育て家庭の支援を継続している。
- 拠点職員対象の合同研修会
 - ・はぐはぐひろば・子育て支援センター・児童センターの職員を対象に、令和4年2月に「父親同士の交流のアイデアや父親の心理について」をテーマに対面式・オンライン（Zoom）を併用して実施。研修会には49名が参加した。

R 4 中間見直し計画案

施策展開の方向 1 1-(1) 子育て・親育ちの環境づくり

[地域子育て支援拠点事業]						量の見込みと確保方策の見直しの根拠
【北部】	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	中央には、令和元年度にフリースペースを備えた乳幼児一時預かり「はぐはぐポケット中央」を開設。令3年度より、コロナ禍のため利用制限は行っているが、フリースペースの自由利用のほかイベントや相談を行っている。このため、「はぐはぐポケット中央」の開設により、地域子育て支援拠点に準ずる機能を確保している。 北部については、令和6年度まで量の見込みが増加し続ける予定であり、地域子育て支援拠点の需要は高まると考えられるため、1カ所増とする。
量の見込み	42,666	43,224	43,694	44,335	44,768	
確保方策	9カ所	9カ所	9カ所	10カ所	10カ所	
実績	9カ所	9カ所				
【中央】	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
量の見込み	45,287	45,033	44,740	44,480	44,464	
確保方策	6カ所	7カ所	7カ所	6カ所	6カ所	
実績	6カ所	6カ所				
【南部・東部】	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
量の見込み	41,382	41,279	40,560	40,018	39,277	
確保方策	7カ所	7カ所	7カ所	7カ所	7カ所	
実績	7カ所	7カ所				
【市全域】	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
量の見込み	129,335人 回/年	129,535人 回/年	128,994人 回/年	128,833人 回/年	128,509人 回/年	
確保方策	2 2カ所	2 3カ所	2 3カ所	2 3カ所	2 3カ所	
実績	22カ所	22カ所				
[拠点職員対象の合同研修会]						量の見込みと確保方策の見直しの根拠
子育て支援課	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
量の見込み	→					
確保方策	→ 毎年度開催					
実績	開催	開催				

第二期現行計画と実績

施策展開の方向 1 1-(2) 情報提供・相談体制の充実

【利用者支援事業】						分析・課題
子育て支援課 (基本型)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	<p>子育て支援アドバイザーへの相談は1か月あたり100件余りあり、ニーズは高いことが分かる。また、相談内容もコロナ禍において多様化かつ深刻化してきている。一方で子育て支援アドバイザーの配置場所が限られているため、電話相談・オンライン相談や出張相談を周知するとともに、保健所や家庭児童相談担当などの専門機関と連携し、円滑な情報提供や相談につなげる必要がある。</p> <p>令和3年度の相談件数について、保育運営課内に設置している保育アシストコール(相談電話)は998件、保育アシストデスク(相談窓口)は4,427件と、平成27年の設置から年々増加し、過去最多となった。保育需要の増加により、相談件数も伸びているものと考えられる。特別な支援を要するお子さんや医療的ケアを必要とするお子さんの入園相談のほか、日本語に難のある外国籍の方の相談も増えており、個々の話を丁寧に聞き、適切な支援に繋げるきめ細かな対応が求められている</p> <p>妊娠前から子育て期にわたるニーズに対し、妊娠期、乳幼児期等の妊娠届時による専門職の全数面接、要支援ケースへの支援プランの策定、関係機関との連携支援等切れ目のない支援を推進しており、妊娠子育て相談センターの利用促進、従事者の人材確保、育成に取り組んでいく。</p>
量の見込み	2か所	2か所	3か所	4か所	4か所	
確保方策	2か所	2か所	3か所	4か所	4か所	
実績	2か所	2か所				
保育運営課 (特定型)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
量の見込み	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所	
確保方策	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所	
実績	1か所	1か所				
地域保健課 (母子保健型)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
量の見込み	4か所	4か所	4か所	4か所	4か所	
確保方策	4か所	4か所	4か所	4か所	4か所	
実績	4か所	4か所				

【乳児家庭全戸訪問事業】						分析・課題
地域保健課	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	<p>コロナ禍においても早期に支援を開始し、産後の育児不安を軽減できるよう高い訪問率を維持している。出生連絡票の電子化等利便性の向上やさらなる訪問指導員の質の向上に取り組んでいく。</p>
量の見込み	3,108人	3,103人	3,096人	3,080人	3,072人	
確保方策	[実施体制] 家庭訪問(保健師・助産師・看護師等) [実施機関] 柏市保健所地域保健課					
実績	3,164人	3,132人				

【取り組みの内容】					
<p>○利用者支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(基本型)はぐはぐひろば内に子育て支援アドバイザーが常駐し、相談対応を行っているほか、新たな場所(セナリオハウスパーク柏たなか・はぐはぐポケット中央・ラコルタ柏)での出張相談を開始した。感染防止のため予約制としており、柏たなかではミニひろば形式で実施し、毎回定員(5組～10組×3回)の利用がある。令和4年度は、5か所で10日/月の出張相談を行っている。 ・(特定型)保育アシストコール(相談電話)、保育アシストデスク(相談窓口)を保育運営課内に設置。認可保育園等の入園申込みや支給認定に関すること、空き情報について、保育士資格を持つ相談員が情報提供を行う。あわせて、その他の保育サービスの案内、関係機関への橋渡しなども行う。 ・(母子保健型)母子健康手帳交付時の専門職による全数面接・妊娠期から子育て期にわたるまでの総合相談支援を実施。また、妊娠子育て相談センター従事者に対して、研修会や従事者カンファレンスを実施し、課題等の共有や支援等の習得の場としている。なお、妊娠子育て相談センターでの感染予防対策の継続実施や駅前すこやかプチルームの予約制を継続している。 <p>○乳児家庭全戸訪問事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新生児期および4か月児までの乳児家庭に全数訪問し、子育ての孤立化を防ぎ、必要な家庭に適切なサービスの提供につなげている。訪問指導員が把握した要支援者へ、早期に支援開始できるよう地域担当や他事業に引き継ぎ調整を図っている。事業案内時に訪問家庭に感染対策を徹底していることを説明し、安心して訪問を受けてもらえるよう周知継続をしている。 					

R 4 中間見直し計画案

施策展開の方向 1 1-(2) 情報提供・相談体制の充実

[利用者支援事業]						量の見込みと確保方策の見直しの根拠
子育て支援課 (基本型)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	親子が気軽に遊びに来ることができる地域子育て支援拠点で実施することが効果的であるため、地域子育て支援拠点を1カ所増設する令和5年度に、あわせて設置（基本型）することとする。
量の見込み	2カ所	2カ所	3カ所	4カ所	4カ所	
確保方策	2カ所	2カ所	3カ所	3カ所	3カ所	
実績	2カ所	2カ所				
保育運営課 (特定型)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
量の見込み	1カ所	1カ所	1カ所	1カ所	1カ所	
確保方策	1カ所	1カ所	1カ所	1カ所	1カ所	
実績	1カ所	1カ所				
地域保健課 (母子保健型)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
量の見込み	4カ所	4カ所	4カ所	4カ所	4カ所	
確保方策	4カ所	4カ所	4カ所	4カ所	4カ所	
実績	4カ所	4カ所				

[乳児家庭全戸訪問事業]						量の見込みと確保方策の見直しの根拠
地域保健課	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
量の見込み	3,108人	3,103人	3,096人	3,080人	3,072人	
確保方策	[実施体制] 家庭訪問（保健師・助産師・看護師等） [実施機関] 柏市保健所地域保健課					
実績	3,164人	3,132人				

第二期現行計画と実績

施策展開の方向2 2-(1) 子育ての支援ネットワーク活動の支援

[支援団体（支援者）のネットワーク活動支援・フォーラムの開催]						分析・課題
子育て支援課	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
量の見込み						オンラインを中心とした開催であったが、アンケート結果などより対面での実施の需要も多く、感染症予防対策方法も定まってきたことから、今後の実施方法について、検討する必要がある。
確保方策						
実績	関係機関会議・フォーラムの開催	関係機関会議・フォーラムの開催				

[支援団体（支援者）の育成]						分析・課題
子育て支援課	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
量の見込み						「お外遊びガイド」として公園の情報を中心に情報誌を作成し、大変好評であった。今後も、コロナ禍で子育てをしている世代が必要としているテーマについて、情報提供していく必要がある。
確保方策						
実績	子育て情報誌作成 子育てに関するスキルアップ講座の実施	子育て情報誌作成 子育てに関するスキルアップ講座の実施				

【取り組みの内容】

○支援団体（支援者）のネットワーク活動支援・フォーラムの開催
 ・公募により集まった市民実行委員により、令和4年2月に「はぐはぐフォーラム2022」をオンライン配信を中心に小規模な対面方式を合わせて実施し、4,000人余りが視聴等により情報やイベントにつながる事ができた。また、フォーラムの一環として、はぐはぐひろば・家庭児童相談担当・こども発達センター等の庁内子育て支援関係機関と、千葉県助産師会・あいネットによる「これからのつながりづくり～今のママ・パパの現状から～」をテーマとした座談会を行い、情報共有・情報交換を実施した。

○支援団体（支援者）の育成
 ・市民公募により集まった情報誌作成委員16名により、子育て応援情報誌(touch)を10,400部作成した。

R 4 中間見直し計画案

施策展開の方向2 2-(1) 子育ての支援ネットワーク活動の支援

[支援団体（支援者）のネットワーク活動支援・フォーラムの開催]

量の見込みと確保方策の見直しの根拠

子育て支援課	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み	関係者との意見交換	ネットワーク会議・子育て応援フォーラムの開催			
確保方策	関係者との意見交換	ネットワーク会議・子育て応援フォーラムの開催			
実績	関係機関会議・フォーラムの開催	関係機関会議・フォーラムの開催			

[支援団体（支援者）の育成]

量の見込みと確保方策の見直しの根拠

子育て支援課	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み	情報誌作成等を通じたネットワーク事業 子育て支援団体（支援者）への情報提供				
確保方策	情報誌作成等を通じたネットワーク事業 子育て支援団体（支援者）への情報提供				
実績	子育て情報誌作成 子育てに関するスキルアップ講座の実施	子育て情報誌作成 子育てに関するスキルアップ講座の実施			

第二期現行計画と実績

施策展開の方向 2 2-(2) 教育・保育の計画的整備・提供

[教育・保育施設及び地域型保育事業の計画的な整備] (利用定員数)

分析・課題

○1号

【北部】		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
量の見込み		1,817人	1,685人	1,557人	1,554人	1,557人
確保方策	特定教育・保育施設※	507人	507人	507人	507人	507人
	確認を受けない幼稚園	1,727人	1,727人	1,727人	1,727人	1,727人
	特定地域型保育事業	—	—	—	—	—
	認可外保育施設	—	—	—	—	—
	計	2,234人	2,234人	2,234人	2,234人	2,234人
実績	定員数	2,541人	2,604人			
	入園児数	2,607人	2,657人			

市全体としては、保育需要が増加傾向にある中、1号児は減少傾向にある。

北部地域については、就学前児童数の増に伴い1号児が増加しているため、幼保連携型認定こども園1園の整備等を行い、令和元年度に比べ、77人の定員増となった。

【中央】		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
量の見込み		1,099人	988人	881人	879人	882人
確保方策	特定教育・保育施設※	409人	409人	537人	537人	537人
	確認を受けない幼稚園	1,002人	1,002人	702人	702人	702人
	特定地域型保育事業	—	—	—	—	—
	認可外保育施設	—	—	—	—	—
	計	1,411人	1,411人	1,239人	1,239人	1,239人
実績	定員数	1,937人	1,927人			
	入園児数	1,627人	1,554人			

【南部】		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
量の見込み		1,633人	1,559人	1,487人	1,486人	1,487人
確保方策	特定教育・保育施設※	521人	521人	521人	521人	521人
	確認を受けない幼稚園	2,126人	2,126人	2,126人	2,126人	2,126人
	特定地域型保育事業	—	—	—	—	—
	認可外保育施設	—	—	—	—	—
	計	2,647人	2,647人	2,647人	2,647人	2,647人
実績	定員数	3,080人	3,082人			
	入園児数	2,184人	2,136人			

【市全域】		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
量の見込み		4,549人	4,232人	3,925人	3,919人	3,926人
	利用率	41.6%	38.8%	36.2%	36.0%	36.1%
確保方策	特定教育・保育施設※	1,437人	1,437人	1,565人	1,565人	1,565人
	確認を受けない幼稚園	4,855人	4,855人	4,555人	4,555人	4,555人
	特定地域型保育事業	—	—	—	—	—
	認可外保育施設	—	—	—	—	—
	計	6,292人	6,292人	6,120人	6,120人	6,120人
実績	定員数	7,558人	7,613人			
	入園児数	6,418人	6,347人			

※ 特定教育・保育施設とは、認定こども園、認可保育園及び施設型給付を受ける幼稚園を

R 4 中間見直し計画案

施策展開の方向 2 2-(2) 教育・保育の計画的整備・提供

[教育・保育施設及び地域型保育事業の計画的な整備] (利用定員数)

量の見込みと確保方策の見直しの根拠

○1号

【北部】		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
量の見込み		1,817人	1,685人	1,557人	1,950人	1,923人
確保方策	特定教育・保育施設※	507人	507人	507人	894人	942人
	確認を受けない幼稚園	1,727人	1,727人	1,727人	1,357人	1,157人
	特定地域型保育事業	—	—	—	—	—
	認可外保育施設	—	—	—	—	—
	計	2,234人	2,234人	2,234人	2,251人	2,099人
実績	定員数	2,541人	2,604人			
	入園児数	2,607人	2,657人			

○量の見込み
全国の女性就業率の上昇に応じて減っていくという想定のもと、令和2年度及び3年度の人口と入園児数の実績、将来人口推計結果から見込んだ。

○確保方策
今後既存幼稚園の認定こども園への移行が進むことで減少傾向にあるから見込んだ。

【中央】		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
量の見込み		1,099人	988人	881人	1,057人	953人
確保方策	特定教育・保育施設※	409人	409人	537人	917人	917人
	確認を受けない幼稚園	1,002人	1,002人	702人	522人	522人
	特定地域型保育事業	—	—	—	—	—
	認可外保育施設	—	—	—	—	—
	計	1,411人	1,411人	1,239人	1,439人	1,439人
実績	定員数	1,937人	1,927人			
	入園児数	1,627人	1,554人			

【南部】		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
量の見込み		1,633人	1,559人	1,487人	1,408人	1,317人
確保方策	特定教育・保育施設※	521人	521人	521人	468人	468人
	確認を受けない幼稚園	2,126人	2,126人	2,126人	1,926人	1,926人
	特定地域型保育事業	—	—	—	—	—
	認可外保育施設	—	—	—	—	—
	計	2,647人	2,647人	2,647人	2,394人	2,394人
実績	定員数	3,080人	3,082人			
	入園児数	2,184人	2,136人			

【市全域】		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
量の見込み		4,549人	4,232人	3,925人	4,415人	4,193人
	利用率	41.6%	38.8%	36.2%	39.8%	38.8%
確保方策	特定教育・保育施設※	1,437人	1,437人	1,565人	2,279人	2,327人
	確認を受けない幼稚園	4,855人	4,855人	4,555人	3,805人	3,605人
	特定地域型保育事業	—	—	—	—	—
	認可外保育施設	—	—	—	—	—
	計	6,292人	6,292人	6,120人	6,084人	5,932人
実績	定員数	7,558人	7,613人			
	入園児数	6,418人	6,347人			

※ 特定教育・保育施設とは、認定こども園、認可保育園及び施設型給付を受ける幼稚園をいう。

第二期現行計画と実績

○2号（学校教育利用希望が強い）

【北部】		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
量の見込み		293人	293人	293人	293人	293人
確保方策	特定教育・保育施設※	0人	0人	0人	0人	0人
	確認を受けない幼稚園	293人	293人	293人	293人	293人
	特定地域型保育事業	—	—	—	—	—
	認可外保育施設	—	—	—	—	—
	計	293人	293人	293人	293人	293人
実績	定員数					
	入園児数					
	入園児+美保留					

就労等の理由により保育園等を利用できる条件を満たしているが、幼稚園利用を希望する人について計上。実績は前項目【○1号】に内数として含まれている。

【中央】		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
量の見込み		448人	448人	448人	448人	448人
確保方策	特定教育・保育施設※	0人	0人	0人	0人	0人
	確認を受けない幼稚園	448人	448人	448人	448人	448人
	特定地域型保育事業	—	—	—	—	—
	認可外保育施設	—	—	—	—	—
	計	448人	448人	448人	448人	448人
実績	定員数					
	入園児数					
	入園児+美保留					

【南部】		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
量の見込み		564人	564人	564人	564人	564人
確保方策	特定教育・保育施設※	0人	0人	0人	0人	0人
	確認を受けない幼稚園	564人	564人	564人	564人	564人
	特定地域型保育事業	—	—	—	—	—
	認可外保育施設	—	—	—	—	—
	計	564人	564人	564人	564人	564人
実績	定員数					
	入園児数					
	入園児+美保留					

【市全域】		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
量の見込み		1,305	1,305	1,305	1,305	1,305
確保方策	特定教育・保育施設※	0	0	0	0	0
	確認を受けない幼稚園	1,305	1,305	1,305	1,305	1,305
	特定地域型保育事業	—	—	—	—	—
	認可外保育施設	—	—	—	—	—
	計	1,305	1,305	1,305	1,305	1,305
実績	定員数					
	入園児数					
	入園児+美保留					

※ 特定教育・保育施設とは、認定こども園、認可保育園及び施設型給付を受ける幼稚園を

R 4 中間見直し計画案

○ 2号（学校教育利用希望が強い）

量の見込みと確保方策の見直しの根拠

【北部】		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
量の見込み		293人	293人	293人	293人	293人
確保方策	特定教育・保育施設※	0人	0人	0人	0人	0人
	確認を受けない幼稚園	293人	293人	293人	293人	293人
	特定地域型保育事業	—	—	—	—	—
	認可外保育施設	—	—	—	—	—
	計	293人	293人	293人	293人	293人
実績	定員数					
	入園児数					
	入園児+美保留					

○量の見込み
○確保方策
見直しにあたってニーズ調査を実施しないことから、量の見込みの把握が困難なため見直しなしとした。

【中央】		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
量の見込み		448人	448人	448人	448人	448人
確保方策	特定教育・保育施設※	0人	0人	0人	0人	0人
	確認を受けない幼稚園	448人	448人	448人	448人	448人
	特定地域型保育事業	—	—	—	—	—
	認可外保育施設	—	—	—	—	—
	計	448人	448人	448人	448人	448人
実績	定員数					
	入園児数					
	入園児+美保留					

【南部】		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
量の見込み		564人	564人	564人	564人	564人
確保方策	特定教育・保育施設※	0人	0人	0人	0人	0人
	確認を受けない幼稚園	564人	564人	564人	564人	564人
	特定地域型保育事業	—	—	—	—	—
	認可外保育施設	—	—	—	—	—
	計	564人	564人	564人	564人	564人
実績	定員数					
	入園児数					
	入園児+美保留					

【市全域】		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
量の見込み		1,305	1,305	1,305	1,305	1,305
確保方策	特定教育・保育施設※	0	0	0	0	0
	確認を受けない幼稚園	1,305	1,305	1,305	1,305	1,305
	特定地域型保育事業	—	—	—	—	—
	認可外保育施設	—	—	—	—	—
	計	1,305	1,305	1,305	1,305	1,305
実績	定員数					
	入園児数					
	入園児+美保留					

※ 特定教育・保育施設とは、認定こども園、認可保育園及び施設型給付を受ける幼稚園をいう。

第二期現行計画と実績

○2号（「学校教育利用希望が強い」以外）

【北部】		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
量の見込み		1,494人	1,626人	1,754人	1,757人	1,754人
確保方策	特定教育・保育施設※	1,731人	1,857人	1,911人	1,911人	1,911人
	確認を受けない幼稚園	—	—	—	—	—
	特定地域型保育事業	—	—	—	—	—
	認可外保育施設	283人	283人	283人	283人	283人
	計	2,014人	2,140人	2,194人	2,194人	2,194人
実績	定員数	1,680人	1,807人			
	入園児数	1,587人	1,734人			
	入園児+実保留	1,603人	1,743人			

増加する保育需要に対応するため、特定教育保育施設（認定こども園、認可保育園）については9施設の整備等を行い、令和元年度に比べ、475人の定員増となった。今後も引き続き増加する需要に対応していくため、整備を進めていく必要があるが、整備が可能な土地・建物の確保が難しくなっていることが課題である。

【中央】		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
量の見込み		1,733人	1,844人	1,951人	1,953人	1,950人
確保方策	特定教育・保育施設※	1,682人	1,790人	1,916人	1,916人	1,916人
	確認を受けない幼稚園	—	—	—	—	—
	特定地域型保育事業	—	—	—	—	—
	認可外保育施設	77人	77人	77人	77人	77人
	計	1,759人	1,867人	1,993人	1,993人	1,993人
実績	定員数	1,748人	1,808人			
	入園児数	1,767人	1,783人			
	入園児+実保留	1,785人	1,808人			

【南部】		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
量の見込み		1,427人	1,501人	1,573人	1,574人	1,573人
確保方策	特定教育・保育施設※	1,455人	1,509人	1,563人	1,563人	1,563人
	確認を受けない幼稚園	—	—	—	—	—
	特定地域型保育事業	—	—	—	—	—
	認可外保育施設	91人	91人	91人	91人	91人
	計	1,546人	1,600人	1,654人	1,654人	1,654人
実績	定員数	1,372人	1,417人			
	入園児数	1,383人	1,472人			
	入園児+実保留	1,398人	1,488人			

【市全域】		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
量の見込み		4,654人	4,971人	5,278人	5,284人	5,277人
確保方策	特定教育・保育施設※	4,868人	5,156人	5,390人	5,390人	5,390人
	確認を受けない幼稚園	—	—	—	—	—
	特定地域型保育事業	—	—	—	—	—
	認可外保育施設	451人	451人	451人	451人	451人
	計	5,319人	5,607人	5,841人	5,841人	5,841人
実績	定員数	4,800人	5,032人			
	入園児数	4,737人	4,989人			
	入園児+実保留	4,786人	5,039人			

※ 特定教育・保育施設とは、認定こども園及び認可保育園をいう。

R 4 中間見直し計画案

○ 2号（「学校教育利用希望が強い」以外）

量の見込みと確保方策の見直しの根拠

【北部】		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
量の見込み		1,494人	1,626人	1,754人	1,957人	1,988人
確保方策	特定教育・保育施設※	1,731人	1,857人	1,911人	2,114人	2,145人
	確認を受けない幼稚園	—	—	—	—	—
	特定地域型保育事業	—	—	—	—	—
	認可外保育施設	283人	283人	283人	175人	175人
	計	2,014人	2,140人	2,194人	2,289人	2,320人
実績	定員数	1,680人	1,807人			
	入園児数	1,587人	1,734人			
	入園児+実保留	1,603人	1,743人			

○量の見込み
全国の女性就業率の上昇に応じて伸びていくという想定のもと、令和2年度及び3年度の人口と入園児数の実績、将来人口推計結果から見込んだ。

○確保方策
量の見込みに合わせて、認可保育園、認定こども園の新設・移行等により見込んだ。

【中央】		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
量の見込み		1,733人	1,844人	1,951人	1,864人	1,795人
確保方策	特定教育・保育施設※	1,682人	1,790人	1,916人	1,829人	1,829人
	確認を受けない幼稚園	—	—	—	—	—
	特定地域型保育事業	—	—	—	—	—
	認可外保育施設	77人	77人	77人	59人	59人
	計	1,759人	1,867人	1,993人	1,888人	1,888人
実績	定員数	1,748人	1,808人			
	入園児数	1,767人	1,783人			
	入園児+実保留	1,785人	1,808人			

【南部】		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
量の見込み		1,427人	1,501人	1,573人	1,550人	1,518人
確保方策	特定教育・保育施設※	1,455人	1,509人	1,563人	1,540人	1,540人
	確認を受けない幼稚園	—	—	—	—	—
	特定地域型保育事業	—	—	—	—	—
	認可外保育施設	91人	91人	91人	30人	30人
	計	1,546人	1,600人	1,654人	1,570人	1,570人
実績	定員数	1,372人	1,417人			
	入園児数	1,383人	1,472人			
	入園児+実保留	1,398人	1,488人			

【市全域】		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
量の見込み		4,654人	4,971人	5,278人	5,371人	5,301人
確保方策	特定教育・保育施設※	4,868人	5,156人	5,390人	5,483人	5,514人
	確認を受けない幼稚園	—	—	—	—	—
	特定地域型保育事業	—	—	—	—	—
	認可外保育施設	451人	451人	451人	264人	264人
	計	5,319人	5,607人	5,841人	5,747人	5,778人
実績	定員数	4,800人	5,032人			
	入園児数	4,737人	4,989人			
	入園児+実保留	4,786人	5,039人			

※ 特定教育・保育施設とは、認定こども園及び認可保育園をいう。

第二期現行計画と実績

○3号（0歳）

【北部】		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
量の見込み		208人	231人	249人	250人	249人
確保方策	特定教育・保育施設※1	200人	206人	212人	212人	212人
	確認を受けない幼稚園	—	—	—	—	—
	特定地域型保育事業※2	14人	14人	14人	14人	14人
	認可外保育施設	48人	54人	54人	54人	54人
	計	262人	274人	280人	280人	280人
実績	定員数	198人	213人			
	入園児数	185人	182人			
	入園児+実保留	192人	196人			

増加する保育需要に対応するため、特定教育保育施設（認定こども園、認可保育園）及び地域型保育事業（小規模保育事業A型）については11施設の整備を行いつつ、1歳児以降の需要に対応するための定員変更を行った結果、令和元年度に比べ、全体で10人の定員増となった。今後も引き続き増加する需要に対応していくため、整備を進めていく必要があるが、整備が可能な土地・建物の確保が難しくなっていることが課題である。

【中央】		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
量の見込み		222人	241人	255人	255人	255人
確保方策	特定教育・保育施設※1	272人	284人	290人	290人	290人
	確認を受けない幼稚園	—	—	—	—	—
	特定地域型保育事業※2	15人	18人	21人	21人	21人
	認可外保育施設	48人	48人	48人	48人	48人
	計	335人	350人	359人	359人	359人
実績	定員数	260人	260人			
	入園児数	214人	222人			
	入園児+実保留	219人	236人			

【南部】		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
量の見込み		163人	175人	183人	184人	183人
確保方策	特定教育・保育施設※1	196人	202人	208人	208人	208人
	確認を受けない幼稚園	—	—	—	—	—
	特定地域型保育事業※2	3人	6人	9人	9人	9人
	認可外保育施設	14人	14人	14人	14人	14人
	計	213人	222人	231人	231人	231人
実績	定員数	182人	185人			
	入園児数	160人	155人			
	入園児+実保留	165人	169人			

【市全域】		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
量の見込み		593人	647人	687人	689人	687人
	保育利用率	18.1%	19.8%	21.1%	21.2%	21.2%
確保方策	特定教育・保育施設※1	668人	692人	710人	710人	710人
	確認を受けない幼稚園	—	—	—	—	—
	特定地域型保育事業※2	32人	38人	44人	44人	44人
	認可外保育施設	110人	116人	116人	116人	116人
	計	810人	846人	870人	870人	870人
実績	定員数	640人	658人			
	入園児数	559人	559人			
	入園児+実保留	576人	601人			

※ 特定教育・保育施設とは、認定こども園及び認可保育園をいう。

R 4 中間見直し計画案

○3号(0歳)

量の見込みと確保方策の見直しの根拠

【北部】		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
量の見込み		208人	231人	249人	217人	232人
確保方策	特定教育・保育施設※1	200人	206人	212人	215人	215人
	確認を受けない幼稚園	—	—	—	—	—
	特定地域型保育事業※2	14人	14人	14人	15人	15人
	認可外保育施設	48人	54人	54人	30人	30人
	計	262人	274人	280人	260人	260人
実績	定員数	198人	213人			
	入園児数	185人	182人			
	入園児+実保留	192人	196人			

○量の見込み
全国の女性就業率の上昇に応じて伸びていくという想定のもと、令和2年度及び3年度の人口と入園児数の実績、将来人口推計結果から見込んだ。

○確保方策
量の見込みに合わせて、認可保育園、認定こども園の新設・移行、小規模保育事業A型の整備等により見込んだ。

【中央】		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
量の見込み		222人	241人	255人	239人	238人
確保方策	特定教育・保育施設※1	272人	284人	290人	280人	280人
	確認を受けない幼稚園	—	—	—	—	—
	特定地域型保育事業※2	15人	18人	21人	15人	15人
	認可外保育施設	48人	48人	48人	54人	54人
	計	335人	350人	359人	349人	349人
実績	定員数	260人	260人			
	入園児数	214人	222人			
	入園児+実保留	219人	236人			

【南部】		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
量の見込み		163人	175人	183人	154人	151人
確保方策	特定教育・保育施設※1	196人	202人	208人	185人	185人
	確認を受けない幼稚園	—	—	—	—	—
	特定地域型保育事業※2	3人	6人	9人	3人	3人
	認可外保育施設	14人	14人	14人	2人	2人
	計	213人	222人	231人	190人	190人
実績	定員数	182人	185人			
	入園児数	160人	155人			
	入園児+実保留	165人	169人			

【市全域】		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
量の見込み		593人	647人	687人	610人	621人
	保育利用率	18.1%	19.8%	21.1%	19.2%	19.4%
確保方策	特定教育・保育施設※1	668人	692人	710人	680人	680人
	確認を受けない幼稚園	—	—	—	—	—
	特定地域型保育事業※2	32人	38人	44人	33人	33人
	認可外保育施設	110人	116人	116人	86人	86人
	計	810人	846人	870人	799人	799人
実績	定員数	640人	658人			
	入園児数	559人	559人			
	入園児+実保留	576人	601人			

※ 特定教育・保育施設とは、認定こども園及び認可保育園をいう。

第二期現行計画と実績

○3号（1・2歳）

【北部】		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
量の見込み		1,089人	1,183人	1,276人	1,277人	1,276人
確保方策	特定教育・保育施設※1	848人	914人	944人	944人	944人
	確認を受けない幼稚園	—	—	—	—	—
	特定地域型保育事業※2	95人	95人	95人	95人	95人
	認可外保育施設	191人	239人	239人	239人	239人
	計	1,134人	1,248人	1,278人	1,278人	1,278人
実績	定員数	944人	1,020人			
	入園児数	1,107人	1,158人			
	入園児+実保留	1,147人	1,207人			

増加する保育需要に対応するため、特定教育保育施設（認定こども園、認可保育園）及び地域型保育事業（小規模保育事業A型）については11施設の整備等を行い、令和元年度に比べ、301人の定員増となった。今後も引き続き増加する需要に対応していくため、整備を進めていく必要があるが、整備が可能な土地・建物の確保が難しくなっていることが課題である。

【中央】		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
量の見込み		1,189人	1,262人	1,335人	1,336人	1,335人
確保方策	特定教育・保育施設※1	903人	963人	1,029人	1,029人	1,029人
	確認を受けない幼稚園	—	—	—	—	—
	特定地域型保育事業※2	76人	92人	108人	108人	108人
	認可外保育施設	219人	219人	219人	219人	219人
	計	1,198人	1,274人	1,356人	1,356人	1,356人
実績	定員数	1,020人	1,053人			
	入園児数	1,178人	1,164人			
	入園児+実保留	1,249人	1,214人			

【南部】		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
量の見込み		895人	939人	984人	984人	984人
確保方策	特定教育・保育施設※1	746人	776人	806人	806人	806人
	確認を受けない幼稚園	—	—	—	—	—
	特定地域型保育事業※2	35人	51人	67人	67人	67人
	認可外保育施設	124人	124人	124人	124人	124人
	計	905人	951人	997人	997人	997人
実績	定員数	749人	771人			
	入園児数	868人	917人			
	入園児+実保留	900人	961人			

【市全域】		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
量の見込み		3,173人	3,384人	3,595人	3,597人	3,595人
保育利用率		45.3%	48.2%	51.3%	51.4%	51.5%
確保方策	特定教育・保育施設※1	2,497人	2,653人	2,779人	2,779人	2,779人
	確認を受けない幼稚園	—	—	—	—	—
	特定地域型保育事業※2	206人	238人	270人	270人	270人
	認可外保育施設	534人	582人	582人	582人	582人
	計	3,237人	3,473人	3,631人	3,631人	3,631人
実績	定員数	2,713人	2,844人			
	入園児数	3,153人	3,239人			
	入園児+実保留	3,296人	3,382人			

※ 特定教育・保育施設とは、認定こども園及び認可保育園をいう。

R 4 中間見直し計画案

○3号(1・2歳)

量の見込みと確保方策の見直しの根拠

【北部】		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
量の見込み		1,089人	1,183人	1,276人	1,286人	1,411人
確保方策	特定教育・保育施設※1	848人	914人	944人	1,038人	1,163人
	確認を受けない幼稚園	—	—	—	—	—
	特定地域型保育事業※2	95人	95人	95人	115人	115人
	認可外保育施設	191人	239人	239人	133人	133人
	計	1,134人	1,248人	1,278人	1,286人	1,411人
実績	定員数	944人	1,020人			
	入園児数	1,107人	1,158人			
	入園児+実保留	1,147人	1,207人			

○量の見込み
全国の女性就業率の上昇に応じて伸びていくという想定のもと、令和2年度及び3年度の人口と入園児数の実績、将来人口推計結果から見込んだ。

○確保方策
量の見込みに合わせて、認可保育園、認定こども園の新設・移行、小規模保育事業A型の整備等により見込んだ。

【中央】		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
量の見込み		1,189人	1,262人	1,335人	1,229人	1,204人
確保方策	特定教育・保育施設※1	903人	963人	1,029人	1,005人	1,005人
	確認を受けない幼稚園	—	—	—	—	—
	特定地域型保育事業※2	76人	92人	108人	76人	76人
	認可外保育施設	219人	219人	219人	148人	148人
	計	1,198人	1,274人	1,356人	1,229人	1,229人
実績	定員数	1,020人	1,053人			
	入園児数	1,178人	1,164人			
	入園児+実保留	1,249人	1,214人			

【南部】		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
量の見込み		895人	939人	984人	969人	925人
確保方策	特定教育・保育施設※1	746人	776人	806人	899人	899人
	確認を受けない幼稚園	—	—	—	—	—
	特定地域型保育事業※2	35人	51人	67人	35人	35人
	認可外保育施設	124人	124人	124人	35人	35人
	計	905人	951人	997人	969人	969人
実績	定員数	749人	771人			
	入園児数	868人	917人			
	入園児+実保留	900人	961人			

【市全域】		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
量の見込み		3,173人	3,384人	3,595人	3,484人	3,540人
保育利用率		45.3%	48.2%	51.3%	50.6%	51.3%
確保方策	特定教育・保育施設※1	2,497人	2,653人	2,779人	2,942人	3,067人
	確認を受けない幼稚園	—	—	—	—	—
	特定地域型保育事業※2	206人	238人	270人	226人	226人
	認可外保育施設	534人	582人	582人	316人	316人
	計	3,237人	3,473人	3,631人	3,484人	3,609人
実績	定員数	2,713人	2,844人			
	入園児数	3,153人	3,239人			
	入園児+実保留	3,296人	3,382人			

※ 特定教育・保育施設とは、認定こども園及び認可保育園をいう。

第二期現行計画と実績

[放課後児童（主に小学生）の居場所の確保]

分析・課題

【市全域】	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
量の見込み	3,741人	3,976人	4,223人	4,437人	4,668人
1年生	1,353人	1,500人	1,588人	1,619人	1,718人
2年生	1,092人	1,102人	1,222人	1,294人	1,320人
3年生	858人	929人	939人	1,039人	1,101人
低学年計	3,303人	3,531人	3,749人	3,952人	4,139人
4年生	326人	330人	357人	361人	400人
5年生	83人	85人	86人	93人	95人
6年生	29人	30人	31人	31人	34人
高学年計	438人	445人	474人	485人	529人
確保方策	3,750人	3,980人	4,230人	4,440人	4,670人
実績	3,718人	3,775人			

・令和2年度、令和3年度の実績について、それぞれの量の見込みに対してマイナスが生じている。

・量が増加している点において見込みと実績は同じ傾向を示しており、今後もその傾向が続くと見込まれる。

・ルームごとに利用状況が異なるため、利用状況に対応したスペース及び人員を確保する必要がある。

【取り組みの内容】

○[教育・保育施設及び地域型保育事業の計画的な整備](利用定員数)
 新規整備6園(私立認可保育所3園, 既存幼稚園の幼保連携型認定こども園への移行1園, 小規模保育事業A型2園)等により, 令和元年度実績値9,057人に対し, 494人増加している。

○放課後児童(主に小学生)の居場所の確保
 実績値は, 5月1日現在のこどもルーム入所児童数。令和2年度に3保育室増設(定員計135)及び3校の余裕教室(定員計72)の活用, また, 令和3年度に1校の余裕教室(定員30)の活用を開始し, ルームごとの利用児童数増加に対応。

R 4 中間見直し計画案

[放課後児童（主に小学生）の居場所の確保]

量の見込みと確保方策の見直しの根拠

【市全域】	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
量の見込み	3,741人	3,976人	4,223人	4,437人	4,668人
1年生	1,353人	1,500人	1,588人	1,619人	1,718人
2年生	1,092人	1,102人	1,222人	1,294人	1,320人
3年生	858人	929人	939人	1,039人	1,101人
低学年計	3,303人	3,531人	3,749人	3,952人	4,139人
4年生	326人	330人	357人	361人	400人
5年生	83人	85人	86人	93人	95人
6年生	29人	30人	31人	31人	34人
高学年計	438人	445人	474人	485人	529人
確保方策	3,750人	3,980人	4,230人	4,440人	4,670人
実績	3,718人	3,775人			

第二期現行計画と実績

施策展開の方向 2 2-(3) 教育・保育の質の確保・向上

[幼稚園教諭・保育士等の質の向上等] (研修の実施)

分析・課題

保育運営課	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み	職員研修（合同研修含む）の実施				
確保方策					
実績	2回	5回			

コロナ禍で各保育施設のリモート環境が整ったことで、リモート研修の受講が可能となり、保育の質の向上につながる研修を実施することができた。保育運営課主催の研修は公立保育園だけでなく民間園にも研修実施について周知し、参加数も増えている。今後、コロナの状況が好転すれば集合型も計画し、リモートで画面越しではなく実技やグループ討議を研修内容に取り入れることで更なる保育の質の向上につながる内容を取り入れていきたい。

[幼稚園教諭・保育士等の確保] (合同就職説明会の開催)

整備した私立園の増加のほか、一部の園ではクラスに占める支援を要するお子さんの割合が増加し、保育士確保の必要性が一層増しているため、保育士確保の機会である「合同就職説明会」への参加園数は8割にのぼる。新型コロナウイルス感染症のまん延により、延期や中止、集客も難しい状況（令和3年度来場者数92名。採用者数は集計中）にまだあるが、市独自の処遇改善事業などをPRし、柏市で働く魅力を発信することで、合同就職説明会の集客や採用につなげていく。

保育運営課	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み	事業者と行政による合同就職説明会の実施				
確保方策					
実績	1回	1回			

[こどもルームの保育環境向上]

[こどもルームの保育環境向上]

学童保育課	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み	42ルーム	42ルーム	42ルーム	42ルーム	42ルーム
確保方策	42ルーム	42ルーム	42ルーム	42ルーム	42ルーム
実績	42ルーム	42ルーム			

・こどもルーム支援員（放課後児童支援員）の確保が課題であるため、放課後児童支援員認定資格研修の修了者を増やし、こどもルーム支援員として勤務する者を増やす必要がある。
 ・保育室ごとの老朽化等の状況に対応した計画的な保全及び緊急の工事や修繕に対応していく必要がある。

【取り組みの内容】

○幼稚園教諭・保育士等の質の向上等(研修の実施)

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の拡大により、予定していた研修を相次いで中止にせざるを得ない状況になった。しかしながら、徐々にリモート研修の体制が整い始め、令和3年度はリモート研修を定期的に行い、保育士等の資質向上につながるような環境を整えている。

○こどもルームの保育環境向上

・全42ルームを対象に、保育環境向上のため、施設面では備品等の購入、各種工事、修繕を行った。また、令和3年度より3保育室ごとに空調設備(ルームエアコン)の改修を実施している。運営面では、こどもルームに勤務する支援員、補助員を対象とした、市が実施する内部研修(リーダー研修他 計39回、延べ1,603人参加)及び県が実施する外部研修(千葉県放課後児童支援員認定資格研修他 計8回、延べ35人参加)を実施(受講)した。
 ・また、全42ルームを対象に、年に1回運営状況の点検(運営点検)を実施した。こどもルームの現状を把握し、課題や問題点を洗い出し、改善につなげることで、保育の質の向上に努めている。

R 4 中間見直し計画案

施策展開の方向 2 2-(3) 教育・保育の質の確保・向上

[幼稚園教諭・保育士等の質の向上等] (研修の実施)

量の見込みと確保方策の見直しの根拠

保育運営課	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み	職員研修（合同研修含む）の実施				
確保方策					
実績	2回	5回			

[幼稚園教諭・保育士等の確保] (合同就職説明会の開催)

保育運営課	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み	事業者と行政による合同就職説明会の実施				
確保方策					
実績	1回	1回			

[こどもルームの保育環境向上]

学童保育課	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み	42ルーム	42ルーム	42ルーム	42ルーム	42ルーム
確保方策	42ルーム	42ルーム	42ルーム	42ルーム	42ルーム
実績	42ルーム	42ルーム			

第二期現行計画と実績

施策展開の方向 2 2-(4) 子育て家庭の負担へのサポート

[一時預かり事業]						分析・課題
子育て支援課・保育運営課	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
量の見込み	157,039人 (幼稚園型) 18,917人 (幼稚園型を除く)	156,422人 (幼稚園型) 18,877人 (幼稚園型を除く)	155,517人 (幼稚園型) 18,808人 (幼稚園型を除く)	156,192人 (幼稚園型) 18,824人 (幼稚園型を除く)	156,220人 (幼稚園型) 18,808人 (幼稚園型を除く)	<p>乳幼児一時預かり事業は、新型コロナウイルス感染防止対策のため、預かり人数を減らし、預かり時間に制限を設けながら実施したが、利用者数が増加しており、利用を断るケースも出てきている。また、要支援児童等の受け皿としての役割も付加されてきており、それ以外の利用者とのバランスを考慮しながら、できるだけ多くの方が利用できるよう検討する必要がある。</p> <p>【一時預かり事業・私立】令和3年度私立園については、一般型12施設、幼稚園型16施設が事業を実施し、前年度と比較して幼稚園型が増加した。</p> <p>課題としては、人材不足のため事業を休止する施設もあり、今後も新規保育施設整備に合わせて、実施可能な事業者においては、新規事業を開始する予定。</p> <p>【一時預かり事業・公立】令和3年度は公立園にも新型コロナウイルスの感染が広がり、臨時休園となる園が相次いだ。臨時休園中の一時預かりについては休止をせざるを得なく、市民のニーズに応えられないことも多かった。しかしながら、保育園における感染症への対応は、一時預かりを利用するお子さんの健康も守るべきものではあるので、引き続き状況に応じた対応を検討し、実施していきたい。</p>
確保方策	157,039人 (幼稚園型) 14,400人 (幼稚園型を除く)	156,422人 (幼稚園型) 15,506人 (幼稚園型を除く)	155,517人 (幼稚園型) 16,625人 (幼稚園型を除く)	156,192人 (幼稚園型) 17,709人 (幼稚園型を除く)	156,220人 (幼稚園型) 18,808人 (幼稚園型を除く)	
実績	42,621人 (幼稚園型) 7,636人 (幼稚園型を除く)	47,508人 (幼稚園型) 7,701人 (幼稚園型を除く)				

[ファミリー・サポート・センター事業]						分析・課題
子育て支援課	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
量の見込み	7,116人日/ 年	7,102人日/ 年	7,076人日/ 年	7,083人日/ 年	7,075人日/ 年	<p>コロナ禍ではあったが、感染予防対策が定まってきたことなどにより、援助件数が昨年度に比べ大きく増加した。一方で在宅の時間が増え、家族だけで過ごすことが多く、ストレスを抱える親子も増えているため、リフレッシュなどの預かりにも気軽に利用できるよう、周知していく必要がある。</p>
確保方策	7,116人日/ 年	7,102人日/ 年	7,076人日/ 年	7,083人日/ 年	7,075人日/ 年	
実績	5,937人	6,914人				

[子育て短期支援事業]						分析・課題
こども支援室	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
量の見込み	723件	721件	719件	720件	719件	<p>コロナ禍ではあるが、子育て短期支援事業（ショートステイ）は通常どおり利用可能としており、家族親族や保育園等に預けられないニーズに対応したため件数が増加した。しかしながら、利用枠は現行と変更はないため利用できない場合も発生している。</p>
確保方策	723件	721件	719件	720件	719件	
実績	769件	951件				

[病児保育事業（病児対応型）]						分析・課題
保育運営課	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
量の見込み	2,437人	2,432人	2,423人	2,425人	2,423人	<p>新型コロナウイルスの感染防止に向け、風邪等新型コロナウイルスの症状と類似している疾患を除いての受け入れをしているため、利用人数が少ない状況にある。</p> <p>感染状況を見ながら今後の対応について検討していく必要がある。</p>
確保方策	1,450人 2か所	1,740人 2か所	1,740人 2か所	1,740人 2か所	2,610人 3か所	
実績	15人 2か所	35人 2か所				

R 4 中間見直し計画案

施策展開の方向 2 2-(4) 子育て家庭の負担へのサポート

[一時預かり事業]		量の見込みと確保方策の見直しの根拠				
子育て支援課・保育運営課	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
量の見込み	157,039人 (幼稚園型) 14,400人 (幼稚園型を除く)	156,422人 (幼稚園型) 15,506人 (幼稚園型を除く)	155,517人 (幼稚園型) 16,625人 (幼稚園型を除く)	156,192人 (幼稚園型) 17,709人 (幼稚園型を除く)	156,220人 (幼稚園型) 18,808人 (幼稚園型を除く)	
確保方策	157,039人 (幼稚園型) 14,400人 (幼稚園型を除く)	156,422人 (幼稚園型) 15,506人 (幼稚園型を除く)	155,517人 (幼稚園型) 16,625人 (幼稚園型を除く)	156,192人 (幼稚園型) 17,709人 (幼稚園型を除く)	156,220人 (幼稚園型) 18,808人 (幼稚園型を除く)	
実績	42,621人 (幼稚園型) 7,636人 (幼稚園型を除く)	47,508人 (幼稚園型) 7,701人 (幼稚園型を除く)				

[ファミリー・サポート・センター事業]		量の見込みと確保方策の見直しの根拠				
子育て支援課	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
量の見込み	7,116人日/ 年	7,102人日/ 年	7,076人日/ 年	7,083人日/ 年	7,075人日/ 年	
確保方策	7,116人日/ 年	7,102人日/ 年	7,076人日/ 年	7,083人日/ 年	7,075人日/ 年	
実績	5,937人	6,914人				

[子育て短期支援事業]		量の見込みと確保方策の見直しの根拠				
こども支援室	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
量の見込み	723件	721件	719件	720件	719件	
確保方策	723件	721件	719件	720件	719件	
実績	769件	951件				

[病児保育事業（病児対応型）]		量の見込みと確保方策の見直しの根拠				
保育運営課	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	○量の見込み
量の見込み	2,437人	2,432人	2,423人	1,740人	2,610人	人員不足等により、1施設において1日にお預かりできる人数（定員）が減ってしまったことを見込んだ。
確保方策	1,450人 2か所	1,740人 2か所	1,740人 2か所	1,740人 2か所	2,610人 3か所	
実績	15人 2か所	35人 2か所				

第二期現行計画と実績

【新規】[病児保育事業（体調不良児対応型）]						分析・課題
保育運営課	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	看護師等を配置し、本事業を実施する施設は増加傾向にある。一方で、看護師等の人材確保が困難などの事情もあり、全市的な実施に広げることできていない。
量の見込み	25か所	29か所	35か所	35か所	35か所	
確保方策	25か所	29か所	35か所	35か所	35か所	
実績	25か所	29か所				

【新規】[柏市幼児を対象とした多様な集団活動事業の利用支援事業]						分析・課題
保育運営課	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	幼稚園に準じた教育・保育を提供しているにも関わらず、幼稚園としての認可を受けていない施設、あるいは認可外保育施設を利用する保育の必要性のない利用者は柏市内においても少数存在する。その対象施設の利用者について、幼児教育・保育の無償化の理念に基づき救済を図るものの、周知期間が短かったために十分浸透しておらず、無償化の適用を受けるための認定を受ける利用者も増えている。
量の見込み	未実施	10人	10人	10人	10人	
確保方策	未実施	1か所	2か所	2か所	2か所	
実績	未実施	5人				

【取り組みの内容】	
○一時預かり事業	・はぐはぐポケット中央では、預かりの理由を問わず、1時間から利用できる乳幼児一時預かり事業を実施。1,163人の利用があった。
○ファミリー・サポート・センター事業	・前年度より援助件数は増加しており、会員数も令和2年度末2,430人から令和3年度末2,534人と年々増加しており、需要は見込まれる。
○子育て短期支援事業	・日帰り、夜間、宿泊の合計が951日。今後も一時的に養育が困難となる家庭は一定数見込まれることが予想される。
○病児保育事業	・病児対応型については、令和元年度は、2施設の利用の合計人数は347名であった。令和2年度は新型コロナウイルスの感染防止のため、発熱等症状が類似したケースの受け入れが出来ず15名の利用実績となった。令和3年度では、35名の利用実績であった。現在の他市の状況を調査したが、やはり感染防止に向け制限をかけている状況の市が多い。 ・体調不良児対応型については、保育中に微熱を出すなど体調不良となった児童について、保育所において保護者が迎えに来るまでの間の緊急的な対応や、児童全体の健康管理・衛生管理等の保健的な対応を日常的に行う。併せて、地域の子育て家庭や妊産婦等に対する相談支援を地域の需要に応じて定期的実施している。
○柏市幼児を対象とした多様な集団活動事業の利用支援事業	令和3年度から実施の新規給付事業。国が定める基準を満たしつつ柏市が認めた施設のうち、その施設を利用する、幼児教育・保育の無償化による給付を受けていない児童に対し、利用料の一部を補助するもの。令和3年度は1施設、令和4年度から2施設を対象とする。

R 4 中間見直し計画案

【新規】[病児保育事業（体調不良児対応型）]						量の見込みと確保方策の見直しの根拠
保育運営課	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	病児保育事業の一類型として実施要綱に示され、本市においても事業を実施する施設が増加傾向にあり、子ども・子育て支援に資する事業と考えることから掲載する。
量の見込み	25か所	29か所	35か所	35か所	35か所	
確保方策	25か所	29か所	35か所	35か所	35か所	
実績	25か所	29か所				

【新規】[柏市幼児を対象とした多様な集団活動事業の利用支援事業]						量の見込みと確保方策の見直しの根拠
保育運営課	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	本給付事業は令和3年度からの実施により、令和4年度の見直しのタイミングから掲載
量の見込み	未実施	10人	10人	10人	10人	
確保方策	未実施	1か所	2か所	2か所	2か所	
実績	未実施	5人				

第二期現行計画と実績

施策展開の方向2 2-(5) ワーク・ライフ・バランスの推進

[計画の推進・啓発イベント等]

分析・課題

共生・交流推進センター	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み	男女共同参画イベントの開催・市内事業所等への啓発				
確保方策					
実績	開催	開催			

職業生活と家庭生活を両立していくためには、「周囲の理解と協力」、「利用しやすい職場環境の整備」などが必要である。また、男性が育児休業や介護休業をすることについて、男女とも「取得すべき」と肯定する人が多いが、ほとんどの男性が制度を利用できていないという現状もある。

【取り組みの内容】

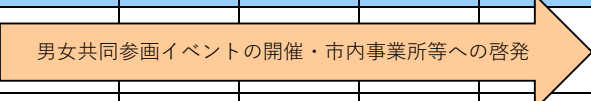
ワーク・ライフ・バランスの推進については、庁内へ向けた取り組みとして、人事課主催により、出産・育児にかかる各種休暇・休業制度の周知のため「育MEN応援プラン」や産前休暇取得予定者説明会(資料配布)を実施し、各種制度の周知や取得率の向上を図った。庁外へ向けた啓発では、男女共同参画週間(6月23日～29日)に、ワーク・ライフ・バランス、女性のエンパワーメント・キャリアアップ、就労に役立つ資格を取るなどに関する図書を図書館本館で展示した。また、同期間中パレット柏のオープンスペースでは、男女共同参画の啓発パネル展を開催した。

R 4 中間見直し計画案

施策展開の方向2 2-(5) ワーク・ライフ・バランスの推進

[計画の推進・啓発イベント等]

量の見込みと確保方策の見直しの根拠

共生・交流推進センター	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み					
確保方策					
実績	開催	開催			

第二期現行計画と実績

施策展開の方向 3 ㊦(1) 児童虐待の防止

[児童相談所の設置]						分析・課題
こども支援室	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和8年度の開設に向けた計画の策定や開設地の選定は、概ね順調に進んでおり、今後は具体的な施設整備に向けた設計業務を行っていく。 人材確保については、現時点ではほぼ計画に近い専門職の確保ができていますが、近隣の市区でも児童相談所の開設を予定していることや都県でも増員を進めていることから、PR活動等の強化が必要である。また、さらなる人材の育成に向け、児童相談所への派遣人数の増員等について千葉県等と引き続き調整を行っていく必要がある。
量の見込み	児童相談所の設置に向けた候補地、開所年度の検討 人材確保などの具体的な検討					
確保方策						
実績	基本計画	整備計画				

[要保護児童対策地域協議会による連携強化]						分析・課題
こども支援室	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	要保護児童対策地域協議会の代表者会議を年1回、具体のケースを取り扱う実務者会議（進行管理部会）を毎月開催し、庁内外の関係機関との連携を図っている。背景が複雑な家庭も多く、各機関が連携して対応していくことが求められる。
量の見込み	支援状況を確認する会議の実施、調整機関（事務局）を担うこども支援室職員の関連研修の計画的受講、協議会の構成員向け					
確保方策						
実績	会議開催	会議開催				

[養育支援訪問事業]						分析・課題
こども支援室	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	助産師、保健師、保育士、ホームヘルパーが養育支援を実施する家庭に対して引き続き事業を継続していく必要がある。
量の見込み	447件	460件	474件	488件	503件	
確保方策	447件	460件	474件	488件	503件	
実績	374件	279件				

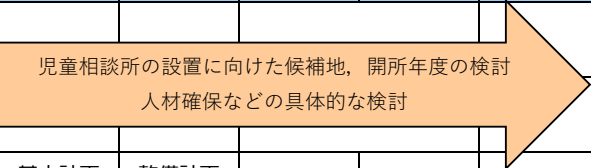
【取り組みの内容】					
○児童相談所の設置 「児童相談所の設置」については令和3年6月、「(仮称)柏市子ども家庭総合支援センター基本計画」を策定。子育て支援から要保護児童対策まで一貫した児童福祉施策等の実現に向けて、児童相談所の機能を含めた「子どもへの総合的な支援の拠点」として整備を推進するもの。また、人材育成のために令和3年度は児童相談所へ11名職員を派遣した。					
○養育支援訪問事業 ・養育支援が必要な要保護児童対策地域協議会に登録された児童がいる家庭に対し、保健師、助産師、保育士、ホームヘルパーが居宅訪問し、専門的支援を行う。					
○要保護児童対策地域協議会による連携強化 ・庁内外の関係機関の連携により、要保護児童、要支援児童、特定妊婦の支援、児童虐待防止啓発活動等を行う。					
【令和3年度の実績】 ・支援状況を確認する会議を毎月実施し、個別のケース毎の会議を73回実施。 ・要対協主催等の研修の実施、協議会の調整機関（事務局）を担うこども福祉課職員の関連研修の受講を実施。 ・保育園、学校等の所属への定期的情報提供依頼を実施（160の所属に対し、延べ498人の児童の見守りを依頼）。					

R 4 中間見直し計画案

施策展開の方向3 ㊦(1) 児童虐待の防止

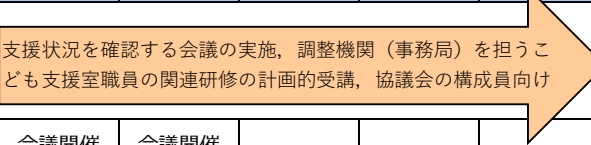
[児童相談所の設置]

量の見込みと確保方策の見直しの根拠

こども支援室	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み					
確保方策					
実績	基本計画	整備計画			

[要保護児童対策地域協議会による連携強化]

量の見込みと確保方策の見直しの根拠

こども支援室	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み					
確保方策					
実績	会議開催	会議開催			

[養育支援訪問事業]

量の見込みと確保方策の見直しの根拠

こども支援室	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み	447件	460件	474件	488件	503件
確保方策	447件	460件	474件	488件	503件
実績	374件	279件			

第二期現行計画と実績

施策展開の方向3 Ⅲ(2) 障害のある子どもへの支援

【発達相談】						分析・課題
こども発達センター	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	こども発達センターの新規相談希望者は、令和2年度令和3年度と2年続けて550名を超える状況にあり、令和元年以前と比較すると年間100名以上の増加となっている。そのため長期の面接待機期間が生じないように、新規相談を優先し実施枠を増やして取り組んだため見込みを上回る結果となった。
量の見込み	420件	420件	420件	420件	420件	
確保方策	420件	420件	420件	420件	420件	
実績	484件	538件				

【障害児通所支援】						分析・課題
障害福祉課	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	障害児通所支援利用者数は、計画とほぼ同等の実績となっている。計画値にあるように、利用者数は増加していくと思われ、今後、受け入れ事業所の確保と、支援の向上が課題となると思われる。
量の見込み	1033件	1370件	1504件	1637件	次期計画で設定	
確保方策	1033件	1370件	1504件	1637件	次期計画で設定	
実績	1126件	1371件				

【取り組みの内容】	
○発達相談	<p>こども発達センターでは、子どもの発達に関する相談を受け、必要に応じて集団や個別の支援を行っている。</p> <p>令和3年度の新規相談の面接実施は538件、集団支援利用実人数は562名、理学・作業・心理・言語の専門職による個別支援利用実人数は865名となっている。その他、障害児等療育支援事業(委託)では、外来療育相談を224回、幼稚園保育園等への巡回支援を239回実施した。また、年度末に実施した利用者アンケートでは、相談前に比べ「不安や心配が解消した、軽減した」が約87%、「児への理解が深まった、少し深まった」が95%、センター利用については「満足、やや満足」が97%の評価を得ている。</p>
○障害児通所支援	<p>市内の官民の障害児通所支援事業所では、療育の必要な未就学児童を対象に、日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練、その他必要な支援を行う「児童発達支援」や、小・中・高校生の障害児に対して、放課後や休日、夏休み等の長期休暇中において、生活能力向上のための訓練等を継続的に行う「放課後等デイサービス」等を行っている。支援ニーズの増加に伴い、各事業所の利用者数は増加傾向にある。各事業所では、運動や身辺自立、課題学習、社会性育成など、それぞれの施設の特徴を生かした療育を提供している。</p> <p>・柏市こども発達センターキッズルームでは、児童発達支援(キッズルームひまわり)、医療型児童発達支援(キッズルームこすもす)、保育所等訪問支援事業の支援を行っている。令和3年度は児童発達支援で51名、医療型児童発達支援で28名、保育所等訪問支援で24名と契約し、身辺自立や社会性の支援、運動発達や機能訓練、集団生活適応の支援を行った。</p> <p>・柏市内の児童発達支援事業所連絡会や保育所等訪問支援事業の分科会を実施し、民間事業所との情報共有や職員研修を行った。</p>

R 4 中間見直し計画案

施策展開の方向3 ㊦(2) 障害のある子どもへの支援

[発達相談]						量の見込みと確保方策の見直しの根拠
こども発達センター	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和2年度および令和3年度の実績，更に令和4年度4月から6月の実績をもとに，量の見込みと確保方策の数値を変更する。
量の見込み	420件	420件	420件	540件	540件	
確保方策	420件	420件	420件	540件	540件	
実績	484件	538件				

[障害児通所支援]						量の見込みと確保方策の見直しの根拠
障害福祉課	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
量の見込み	1033件	1370件	1504件	1637件	次期計画で設定	
確保方策	1033件	1370件	1504件	1637件	次期計画で設定	
実績	1126件	1371件				

第二期現行計画と実績

施策展開の方向3 田(3) ひとり親家庭の自立支援

[生活・学習支援事業]						分析・課題
こども福祉課	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和3年度では新たに4会場増やし、11会場で実施した。また、中学1年生まで本事業の対象を拡大した影響から人数の増加が見られる。見込人数には達していないものの、個別指導で一人ひとりに寄り添った支援を行った。今後、学校や地域との連携を強め、支援が必要な子どもへの参加促進が課題である。
量の見込み	110人	175人	175人	175人	175人	
確保方策	110人	175人	175人	175人	175人	
実績	83人	108人				

[就労支援事業]						分析・課題
こども福祉課	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	近年、問合せ、利用者ともに減少傾向。本事業は就職に結びつきやすい資格の取得を目的とする養成機関修業中の生活費を支援するものであるが、新型コロナウイルス感染症の拡大により、受講期間中の生活の不安から足踏みせざるを得ない状況にある。
量の見込み	27人	24人	22人	24人	30人	
確保方策	27人	24人	22人	24人	30人	
実績	24人	20人				

[経済的支援事業]						分析・課題
こども福祉課	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	近年、利用者数は減少傾向。制度を知らず利用できないということが無いよう、死亡届受理担当部署や障害の部署との連携により、今後も引き続き、制度の周知等に努める。
量の見込み	2600人	2530人	2493人	2368人	2332人	
確保方策	2600人	2530人	2493人	2368人	2332人	
実績	2569人	2504人				

【取り組みの内容】	
<p>○生活・学習支援事業 ・児童扶養手当、生活保護等の受給者世帯である小4～中1の子どもを対象に、生活習慣及び基礎学力の向上を目的とした事業。市内公共施設を利用して学習会を開催し、原則子ども2名にスタッフ1名が担当。現在は10箇所11会場で実施している。</p> <p>○就労支援事業 ・看護師、保育士等の資格取得のために、養成機関で修業している者に対し修業期間中の生活費として一定額を毎月支給。支給金額は課税世帯は70,500円、非課税世帯は100,000円。なお、養成機関の最終学年在籍時は支給金額に40,000円増額。</p> <p>○経済的支援事業 ・児童扶養手当は、父又は母と生計を同じくしていない児童の家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するために手当を支給し、児童の福祉の増進を図ることを目的とする事業。手当は、受給者及び同居の血族(扶養義務者)の所得によって審査され、全部支給・一部支給・全部停止の3つの区分に分かれる。</p>	

R 4 中間見直し計画案

施策展開の方向3 田(3) ひとり親家庭の自立支援

[生活・学習支援事業]

量の見込みと確保方策の見直しの根拠

こども福祉課	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み	110人	175人	175人	175人	175人
確保方策	110人	175人	175人	175人	175人
実績	83人	108人			

[就労支援事業]

量の見込みと確保方策の見直しの根拠

こども福祉課	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み	27人	24人	22人	24人	30人
確保方策	27人	24人	22人	24人	30人
実績	24人	20人			

[経済的支援事業]

量の見込みと確保方策の見直しの根拠

こども福祉課	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み	2600人	2530人	2493人	2368人	2332人
確保方策	2600人	2530人	2493人	2368人	2332人
実績	2569人	2504人			

第二期現行計画と実績

施策展開の方向3 田(4) さまざまな環境にある子どもへの支援

[柏市子どもの貧困対策推進計画の推進]						分析・課題
子ども福祉課	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和4年度から第2期計画を推進する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響で長期的な計画の策定が困難であること、本計画と国の「子供の貧困対策に関する大綱」及び「千葉県子どもの貧困対策推進計画」との改訂時期が異なっていることから計画の策定は見送った。 今後の策定については、法定計画の策定の負担軽減といった観点から、特段の支障がない限り原則として共同策定を可能とする国からの通知もあり、他計画と一体化した計画も含め、策定事務を進める。
量の見込み						
確保方策	柏市子どもの貧困対策推進計画の実施		第2期柏市子どもの貧困対策推進計画の実施			
実績	計画の実施	計画の実施				

[外国につながる子どもへの支援]						分析・課題
子育て支援課	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	現状では、はぐはぐひろばや保育園の入園相談などで若干の利用が確認されており、その中での実情把握にとどまっている。実際にどのような支援がどのくらい必要なのかを把握し、施策の検討・実施につなげることが必要である。今後は、保育所やはぐはぐひろば、児童センターなども含めたこども施設において詳細な実情把握を進めるとともに、引き続き情報提供に努める必要がある。
量の見込み	外国につながる子どもの実情把握、施策検討・実施。					
確保方策	外国人等に関する各機関との情報共有					
実績	施策検討	実情把握				

【取り組みの内容】					
<p>○柏市子どもの貧困対策推進計画の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全ての子どもが夢と希望を持って成長できる社会の実現を目指し、教育・生活・就労・経済の4つの支援を柱に本計画を平成29年3月に策定。子ども福祉課を含む関係各課における貧困施策を推進。 主な施策: 学習支援事業、家庭児童相談、保護者の就労相談及び資格取得の貸付など <p>○外国につながる子どもへの支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ「はぐはぐ柏」を外国語で閲覧できる旨の周知を行うとともに、「こそだてハンドブック」の外国版の更新作業を必要に応じて進めている。 ・はぐはぐひろばにおいて、利用者の中で、外国人同士・外国人と外国語が理解できる人等をつなぎ交流促進に努めている。 					

R 4 中間見直し計画案

施策展開の方向3 田(4) さまざまな環境にある子どもへの支援

[柏市子どもの貧困対策推進計画の推進]						量の見込みと確保方策の見直しの根拠
こども福祉課	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	第二期計画の策定に向けて、国の法定計画の策定の負担軽減といった観点から、特段の支障がない限り原則として共同策定を可能との通知も考慮し、他計画と一体化した計画の検討を含め事務を進める。
量の見込み	柏市子どもの貧困対策推進計画の実施		柏市子どもの貧困対策推進計画の実施 第2期計画策定に向けた調査・検討			
確保方策						
実績	計画の実施	計画の実施				

[外国につながる子どもへの支援]						量の見込みと確保方策の見直しの根拠
子育て支援課	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
量の見込み	外国につながる子どもの実情把握、施策検討・実施。 外国人等に関する各機関との情報共有					
確保方策						
実績	施策検討	実情把握				